

V-Lowマルチメディア放送について
～ヒアリング資料～

2011年8月26日
株式会社毎日放送

ハード事業について

意見募集・参入希望調査より	整備計画への意見	<p>地域によって受託事業者が異なる場合、委託事業参入条件の相違やサービス内容の制限、極端な利用料金格差など、地域格差が生ずることを回避すべきであり、経済的基盤が脆弱な地域での事業の安定化から、全国1者とする考え方は妥当といえる。</p> <p>エリア展開に関しては、当初は採算性を見込める東名阪地区などに重点を置き、以後、段階的に全国展開を行うことが望ましい。加えて、県域及び広域を含め、採算性の低いエリアでのインフラ整備が滞らないよう、当該エリアにおいては国の支援策を講じるべきである。</p>
		<p>設備整備は、開設から3年程度までは東名阪ブロックなど、マーケットが早期に創造できる地域のエリアカバー率向上を目指し、以降、段階的に全国展開していくことが望ましい。</p>
	ハード出資計画への意見	<p>参入主体について</p> <p>(株)毎日放送は受託国内放送に主体的な立場として参入は希望していない。但し、委託放送事業者としての参入を希望する立場から、受託国内放送事業者から、出資の要請がある場合、利用帯域幅に応じた出資について検討</p>
		<p>参入主体の主な出資者</p> <p>出資する場合には、(株)毎日放送あるいは(株)毎日放送が出資する会社法人(V-L0W委託放送事業者)を想定。</p>

ハード事業について

ハード事業者の考え方	事業への信頼性	<p>V-Low事業が基幹放送として公共的使命、公共の利益を追求するメディアであり、ハード事業者が1社となるならば、事業基盤が強固でなければならない。ハード事業者は事業の透明性、継続性を求められるとともに、自己利益誘導型ではなく、公共的使命も担うソフト事業を支えるという運命共同体的な事業体でなければV-Lowの発展は見込めないと考える。</p>
	ハードとソフトの連携	<p>V-Lowではハードとソフトがそれぞれ分離されるが、V-Low事業に参入する双方ともがビジネスとしても発展し、また公共的使命も果たす役割を担うためには、ハードとソフトが連携してバランスよく事業展開することが必要で、互いの方向性が違えば双方とも発展は果たせないと考える。</p>
	ハードの在り方	<p>2月の参入希望調査ではハードへの参入主体表明は僅かであったが、MBS含め、主体ではないが出資参加を検討するとした意見も散見した。</p>
		<p>ソフト事業者として地域に基づいた放送サービスを行うために、既存ラジオ事業者の多数が参入を希望しているが、地域情報の担い手であるラジオ事業者の参入はその報道機関としての役割を含めて、V-Low事業の普及には欠かせないものと考えます。</p>
		<p>ハード事業者はソフト事業参入希望者が核となり、ソフト事業を行うために必要なハード事業を支えるという形態が最も望ましいのではないかと考える。</p>
		<p>ハード参入希望者、出資検討のソフト参入希望者、第3極といわれる参入希望者等で作る協議体を早期設立し、ハード事業体の母体形成を行うことが望まれる。その協議体には、少なくともNHKや在京AM3社(TBSR&C、LF、QR)など基幹放送事業者の参加がV-Low事業の安定性、発展性の観点から必須と考える。</p>

ソフト事業について

意見募集 参入希望調査より	ソフトへの参加主体	(株)毎日放送、または(株)毎日放送が出資する委託放送事業を行う会社法人（後者の場合、今後設立予定） 会社法人を設立する場合、(株)毎日放送の議決権は10 / 10から1 / 3までの範囲を想定
	放送対象地域	近畿ブロック、2府4県
	希望周波数	・連結されていない1セグを1セグメント ・「音声優先セグメント」の考え方において、既存アナログラジオ放送のサイマル放送実施可能な1 / 5セグメント程度
	ソフトのビジネスモデル	1. 当初、現在のラジオ放送のアナログサイマル放送（音声放送） 2. 1に加え、新規音声放送（無料広告放送）+ データ放送 （将来的には1セグメント帯域内で実施可能なデータ放送に加え、有料ダウンロードサービスやデジタルサイネージ等の新規ビジネスサービスの可能性も検討）

ソフト事業について

ビジネスモデル	V-Lowの捉え方	<p>大前提としてV-Lowはテレビ、ラジオに次ぐ第3の新たな地上波メディアと捉えている。MBSラジオにとって、広告出稿の減少、高層ビル・都市雑音による難聴取環境の改善、若者のラジオ離れや送信設備更新に関わる設備投資問題など、現状のラジオ事業が抱える課題の解を求めるためにも、<u>アナログからの移行も視野に入れたV-Lowでの音声事業展開は重要な経営課題と考える。</u></p> <p>アナログラジオのサイマル放送(移行も含む)のみでは音声事業復権は難しいと考える。<u>デジタル化の特性を生かした新たなビジネスへのチャレンジ</u>であり、今後の音声事業を継続できる環境が生まれるかどうか、<u>経営戦略上の重大な選択肢と捉えている。</u></p>
	ビジネススキーム	<p>委託事業の制度が見えてはいないが、2003年10月から実施してきたデジタルラジオ実用化試験放送で培ったノウハウにより、<u>1セグメント形式による音声中心の放送サービスで、無料広告音声放送メインの運用を検討中。</u></p>

災害情報提供の具体性

意見募集・参入希望調査より	災害情報の提供について	<p>民放ラジオ事業者として、地域向けの災害情報の提供はこれまでどおり実施していくが、V-Lowではデータ放送を活用した地区別の文字情報など、より細分化された災害情報の提供が可能になる。</p> <p>市町村レベルの詳細情報の取りまとめなど、地元のNHKや民放、自治体などと連携した災害情報の集約手段や情報提供の対応をさらに検証していくことが必要であるV-Lowが災害時に適したメディアとして機能するためには、安価で簡便である多種多様な受信端末が普及したうえで、音声放送、データ放送が多角的に機能することである。そのような安価で簡便な専用受信機も想定される1セグメント方式での放送が災害時には適していると考える。</p>
	災害情報提供の具体的な方策	<p>当社では「地震」「防災」「減災」報道に積極的に取り組んでおり、ラジオ放送では地震情報防災番組「ネットワーク1・17」を毎週放送、災害時にタクシーの運転手が現場からレポートし情報を伝える「防災タクシー」制度も平成9年から続けている。</p> <p>従って、アナログラジオ放送における報道機能を十分に発揮させ、音声放送による災害報道、緊急地震速報、津波情報などやデータ放送による地区別の避難情報、被害情報、注意情報などを想定。さらにテレビ放送(データ放送、多チャンネル放送を含む)、ワンセグ放送、アナログラジオ、携帯電話向けモバイルサービス、ホームページなど多面的な毎日放送のメディアを活用するとともに、地元の自治体、NHK、同エリア内の他放送局との連携も視野にいれて有機的、効果的に取り組む。</p>

災害情報提供の具体性

災害情報の取り組みについて	公共的役割	<p>V-Low事業も民間事業である以上はビジネスとして成り立つことは当然であるが、災害時には情報ライフラインとして、防災情報や災害情報など、国民の安心・安全を担保する基幹メディアとしてその役割を果たさなければならない。</p> <p>我々既存ラジオ事業者は本能としてその役割を理解し、実施できると確信している。</p>
	災害時の対応	<p>今回の東日本大震災の大津波による広域大災害は、直下型地震による阪神淡路大地震を経験しているMBSにとっても大災害報道のあり方に多くの問題点を浮き彫りした。</p> <p>そこでMBSでは、これまでの災害対応マニュアルを見直すべく、2011年8月に「災害対策委員会」を立ち上げた。また、これに先立ち、2010年8月には「大災害多メディア検討ワーキンググループ」がスタート、大災害発生時に被災者、被災地に向けて正しい情報を正確かつ確実に送ることを目的とし、MBSが持つあらゆるメディア、テレビのメインチャンネル、サブチャンネル、ワンセグ、データ放送、さらに災害時にはより一層重要性が増すラジオをどう活用させればよいか、またホームページやYouTubeをはじめとするインターネットサイト、携帯電話、スマートフォンなど、多くの通信メディアとの効果的な連携について研究を始めている。ここに持ち運び可能な受信端末向けのV-Lowが加われば、さらに多面的な災害報道を展開することができるのではないかと考える。</p>
		<p>今回の東日本大震災、そして今後想定されている東海、東南海、南海地震など広範囲に及ぶ発災への対応には、複数局の連携が必要であり、V-Lowにおいても通常時から近隣局あるいは広域連携といった枠組みが必要と考える。</p> <p>防災情報端末の機能を合わせ持つV-Low端末が日常的に使用されるには、老若男女を問わず、普段から利用される放送サービスをソフト事業者が提供しなければならない。有料サービスやユーザーを限定したサービスなどが大勢を占めた場合、利用者が限定されるメディアになるのではとの懸念がある。災害時にも役立つメディアとしては、通常は無料広告放送をベースとした音声中心のサービスを主に展開することが必要と考える。</p>

災害情報提供の具体性

「大災害多メディア検討ワーキンググループ」の取り組み	テーマ	<p>「大災害多メディア検討ワーキンググループ」のテーマは、大きく分けて下記の3点。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多メディア展開プランの作成とシミュレーション シミュレーションを通じて、各部署の課題の洗い出しとその解決 報道局が収集する一次情報の共有方法と、その省力化 ・JNN気象システムで流れてくる気象情報、地震・津波情報をL字画面に自動送出手続きできるように2012年春(実施は2012年秋)を目処に改修できるように検討中 ・「公共コモンズ」の情報の自動データ化も検討課題
	実践	<p>2011年1月17日(月)、災害時における多メディア展開の実験のためシミュレーション放送を実施。</p> <p>番組名『震災報道特別番組 明日へつなぐ記憶～震災16年』(5時15分～5時55分放送)</p> <p>テレビメインチャンネル 本編+L字情報画面</p> <p>サブチャンネル ラジオ番組「てんこもり」サイマル放送(スタジオ映像)L字画面なし</p> <p>ワンセグ ラジオ番組「てんこもり」サイマル放送(スタジオ映像)</p> <p>データ放送 強制発火で災害報道用画面(メイン・サブともに)</p> <p>ラジオ 「てんこもり」(月～金5時～6時)内で予告の上、5時15分より震災コーナー</p> <p>MBSホームページ トップページに震災特番ページを表示(テレビ・ラジオとも)</p>
		<p>その2ヶ月後、3月11日(金)に起きた「東日本大震災」では、シミュレーションの成果が出た。発生時からテレビ、ラジオともに特番に移行する中で、近畿は直接の被災地ではないことから、サブチャンネルやワンセグでのラジオサイマルは行わなかった。MBSのホームページではニュースページをトップページに変更、震災関連ニュースを常時見られるように展開、さらにはCS放送「ニュースバード」のOAもホームページにアップし、MBSの持つ様々なメディアを活用した積極的な情報提供が行えたと考えている。</p>

プラットフォームについて

意見募集 参入希望調査より	委託放送業務展開のための共通事業基盤について	<p>制度上における「プラットフォーム」の位置づけが現時点では不明であるが、以下の区分を想定してみる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託放送事業者・・・映像/音声/データの情報源符号化を行う ・ プラットフォーム機能・・・委託の信号を多重化、限定受信処理を行う。 ・ 受託事業者・・・プラットフォームからの信号をTS再多重、伝送路符号化を行い、OFDMでの送信を行う <p>この場合、プラットフォーム機能は、1セグメント方式と3セグメント方式では必要な設備やサービス内容が異なるため、ふたつに分けるべきである。</p> <p>基本的には委託放送事業者側でその機能を有することが合理的と考える(同種のサービス等を行う複数の委託事業者による連携も想定される)。</p> <p>受託放送事業者が上記プラットフォーム機能を提供するとした場合、設備面やサービス面、運用面が異なる1セグメント方式と3セグメント方式では受託事業者を分け、全国で2者とすることを検討すべきではないか</p>
プラットフォームについて	プラットフォームを検討するにあたって	<p><u>複数の委託放送(ソフト)事業者が必要とする最低限の技術的共通基盤を請け負うプラットフォームは必要であるが、「ハード会社がその機能を持ちソフト会社から受託」「ソフト会社のうち同種のサービスを行うグループにより連携システムを構築、共同運用する」という二つの場合が想定される。しかし、課金サービスと無料サービスではその機能、設備は大きく異なる。もしこれをハード会社が持つのであれば、設備投資や運用費用の配賦が適正に行われているかなど、出資関係や運用コストに大きく影響する問題となる。</u></p> <p>3セグ方式と1セグ方式が混在することは制度上反対するものではないが、サービスに大きな違いがあるとすれば、ハード会社は1社としてもプラットフォーム機能はその運用形態によって、複数に分けることも必要ではないかと考える。</p>

端末普及について

意見募集・参入希望調査より	委託放送事業者による災害情報の提供について	<p>民放ラジオ事業者として、地域向けの災害情報の提供はこれまで どおり実施していくが、V-Lowではデータ放送を活用した地区別の文字情報など、より細分化された災害情報の提供が可能になる。市町村レベルの詳細情報の取りまとめなど、地元のNHKや民放、自治体などと連携した災害情報の集約手段や情報提供の対応をさらに検証していくことが必要である。</p> <p>V-Lowが災害時に適したメディアとして機能するためには、安価で簡便である多種多様な受信端末が普及したうえで、音声放送、データ放送が多角的に機能することである。そのような安価で簡便な専用受信機も想定される1セグメント方式での放送が災害時には適していると考える。</p>
	NHK の受託国内放送及び委託放送業務への参入について	<p>基幹放送であるV-Lowマルチメディア放送において、全国的なインフラの構築や放送サービスの多様性、将来的な発展、様々な形態の受信機の普及、災害時の情報連携などを勘案すれば、他の基幹放送と同様に民間放送事業者とNHKによる二元体制が不可欠である。</p>
	想定している受信設備	<ul style="list-style-type: none"> ・通信機能装備端末・・・携帯電話、タブレット型端末、パソコン、など ・通信機能未装備端末・・・キッチンラジオ、車載ラジオ、カーナビ、デジタル音楽プレーヤー、デジタルフォトフレーム、AV機器全般など
	受信設備に必要な条件	<p>1セグメント方式によるリアルタイム音声放送の受信機能。 加えて、1セグメント方式でのデータ放送表示機能。</p>